

シナン・レヴェント『日本の“中央ユーラシア”政策——トゥーラン主義運動とイスラーム政策』彩流社  
2019年 230+35頁

本書は、「戦前・戦中期の日本において、北方アジア大陸に日本が進出することを目指した『中央ユーラシア政策』が存在することを明らかにしようとした挑戦的な研究である。同政策の進捗にあたっては、トゥーラン主義運動とよばれる中央ユーラシアの諸民族の連携を模索する思想ないし運動と、戦前・戦中期の日本における「回教政策」が根底において、連結して、その潮流を形成していたという。著者は、中央ユーラシア全体を視野に入れた広域なアジア主義をトゥーラン主義と措定し、その実現を目指した活動が「中央ユーラシア政策」でもあったとも言及しており、こうした「国策」を支えた思想としてトゥーラン主義を捉えているとも言えよう。トゥーラン主義(トゥラニズム)は、「ヨーロッパ東部から東アジアにまたがる地域に分布するトゥラン民族を民族として覚醒させ、統合しようとする運動」であるが、民族の一体性が学術的に確認されているわけではないし、トゥラニズムは「政治的な成果を生み出すには至らなかったが、日本とハンガリーの文化交流や相互理解に資するところは大きかった」との評価もある[『世界民族問題事典』1995: 783]。以下では、本書の概要を詳しく紹介した後に、評者の関心にそって本書の意義や課題を考えてみたい。全体を俯瞰する意味で、以下に目次の詳細を明記する。

### 序論

#### 第1章 テュルク系ムスリムと日本との接触

- 1 満州におけるテュルク系ムスリム社会と日本
- 2 テュルク系ムスリム世界における日露戦争認識の実態
- 3 アブデュルレシト・イブラヒムの来日と東京モスク建設計画
- 4 亜細亜義会の設立と機関誌『大東』

#### 第2章 日本におけるトゥーラン主義運動の前段階

- 1 シベリア干渉と大陸政策
- 2 在極東テュルク系ムスリム共同体の誕生
- 3 クルバンガリーとタガンの来日

#### 第3章 日本へのトゥーラン民族運動の移入

- 1 トゥーラン民族運動の国際的展開
- 2 日本におけるトゥーラン主義運動

#### 第4章 トゥーラン運動の再開とアジア主義的な展開

- 1 大道社及び月刊誌『大道』(1929年4月～1931年8月)
- 2 今岡の帰国(1931年12月)
- 3 日本トゥーラン協会の結成(1932年)
- 4 アジア主義におけるトゥーラン主義の位置づけ
- 5 トゥーラン主義によるテュルク世界と日本との接触——ムハッレム・フェイズィ・トガユの事例

#### 第5章 トゥーラン主義運動と「回教政策」との接合

- 1 満州国建設以後の「回教政策」とテュルク系ムスリムの諸運動家の来日
- 2 東トルキスタン独立運動と日本の関与工作
- 3 関東軍と対ムスリム工作
- 4 駐蒙軍と対ムスリム工作
- 5 「回教政策」における1938年の意義
- 6 竹内好が見た大陸ムスリム
- 7 善隣協会と回教圏研究所

#### 第6章 「回教政策」と日独による世界新秩序構想

- 1 杉山宣撫部隊と中央ユーラシア在住のムスリムに対する将来構想
- 2 今岡十一郎のトゥーラン・イスラーム国家論

- 3 反露方針について
- 4 日独両軍の反ソ諜報活動と白系ロシア人独立運動への協力
- 5 枢軸国による新秩序論
- 6 中央アジア横断鉄道論

#### 結論

序論で、著者は、「戦前・戦中期の日本における中央ユーラシア大陸を見据えた広域なアジア主義をトゥーラン主義、その実現を目指した活動を『中央ユーラシア政策』と定義し、この広域なアジア主義は、「二つの要素、トゥーラン主義と『回教政策』が絡み合って形成・変化・消滅していったと仮定」している。

そのうえで、本研究の目的を、「戦前・戦中期の日本において、北方アジア大陸に日本が進出することを目指した『中央ユーラシア政策』が存在していたことを明らかにすること」にあるとする。著者の言葉に従えば、「中央ユーラシア政策」は「夢想的で非現実的なアジア主義政策」であったが、同政策は従来個別に論じられる傾向にあった、トゥーラン主義と「回教政策」それぞれが、その構成要素として連結して、その潮流を形成していたとする。

「中央ユーラシア」は、比較的新しい概念であり、従来使われていた内陸アジアや中央アジアが指していた領域を超えて、「ユーラシア大陸の中央部分、ウラル・アルタイ系の諸言語を話す人々が居住してきたすべての領域」[小松 2000: 3]とする定義もあるが、研究者や国によって異なる多様な概念でもある。著者は、それらをふまえて、本研究での「中央ユーラシア」を単なる地理区分にとどまらず政治的(あるいは民族的)・文化的な概念として捉えようとしている。具体的には、「ロシア支配下にあったコーカサス・中央アジア諸国及びシベリア領土に在住する少数民族と、中国に圧迫された東トルキスタン周辺、さらに内外モンゴルと満州を指す」としている。

トゥーランについては、トゥーランの原型となるトゥールが初出の史料として、ペルシアの『アヴェスター』と『シャー・ナーメ』があるが、本書では初期の定義としては後者に依拠しており、もともと地理的概念として、カスピ海東部からアム河とシル河の流域一帯から東トルキスタンに至る広大な地域を指す呼称であった。19世紀半ば以降に、ヨーロッパの膨張主義を正当化しようとするアリア人種論あるいはアリア主義が唱えられるようになったが、これに対して、言語学的さらに人種論的な文脈において、トゥーラン主義が対抗概念として、マジヤール民族出自の国家ハンガリーにおいて唱えられるようになった。これ以降、ハンガリーでは「トゥーラン主義とは、トゥーラン民族の連携を模索する思想ないし運動の総称」であり、トゥーラン民族には、(ウラル・アルタイ語族とされる)オスマン帝国のトルコ人、中央アジアのタタール人などのテュルク系の人々、ハンガリーのマジヤール人、フィンランドのフィン人、モンゴル人、満州人、朝鮮人、そして日本人が、含まれるとされたのである。

以上をふまえて、本書では「中央ユーラシア地域に対して日本軍が行った工作及びこの工作と三国同盟との関連」も取りあげられ、トゥーラン主義及び「回教政策」が接合・運動して、枢軸国が構想する「世界新秩序」という構図の中で、西方のテュルク系ムスリム世界まで勢力圏を拡大することを日本は射程に入れていたと著者は主張する。著者は、本研究の意義を2点にまとめている。第1は、日本において学術的に忘却されているトゥーラン主義という理念を具体的に論じたこと、および「回教政策」との接合を分析したこと、第2は、とりわけドイツとの同盟という枠組みの中で、中央ユーラシア政策を捉えようとしたことである。この点を、著者は、日本の政治外交史研究の新たな視点の提示として強調している。

さて第1章「テュルク系ムスリムと日本との接触」では、日本がイスラーム世界、とりわけテュルク系ムスリムとの関係樹立を構想する契機となる、日露戦争前後におけるテュルク系ムスリムのコミュニティ形成期について考察される。日清戦争後のロシアの東方政策の進行、とりわけ東清鉄道建設がハルビンを中心とするテュルク系ムスリムのコミュニティ形成を促進した。1901年には早くもコミュニティの中心となる礼拝所が建設されており、子どものための教育環境や墓地なども整備され、テュルク系ムスリムが満州に定住し始める。彼らにとって日本への関心が高揚する契機となったのは、日露戦争である。とはいえ、東アジアのベトナムや中国のように、民族的覚醒を促すほどの影響力があったとまでは言えず、帝政ロシアの支配下にあった中央アジアのテュルク系ムスリム世界における影響は限定的であったと著者は評価する。

しかし、日本への期待感が生じたことは事実であり、日本の力を借りて中央ユーラシア地域のテュルク系ムスリムの解放を図ることを考える者があらわれた。そのひとりが1930年代の日本の「回教政策」において重要人物となるアブデュルレシト・イブラヒムである。イブラヒムは、1909年2月から6ヶ月間日本に滞在し、各界の有力者と面談し、「ロシアを中心とする西欧によるアジア民族に対する侵略・暴虐の現状」について意見を交換し、日本のアジア主義にテュルク系ムスリム世界の重要性を知らしめることになったと著者は指摘する。

その成果の一つと目されているのが、亜細亜義会の設立である。イブラヒムは、同会はイスラーム布教のために設立されたとするが、義会の主旨を機関誌に見ると、「西欧支配からの中国解放こそはアジア全体の解放の始まり」を意味する記述があり、必ずしもイスラーム世界が亜細亜義会の構成員の視野に入っていたわけでは無かった。とはいえ、イブラヒムは中国におけるムスリム工作の重要性を提案していたとされ、アジア主義を掲げる人々に対して、中国をふくめた広範なイスラーム世界に対する政策の起点となる役割を、イブラヒムの来日と彼の提案は果たしたと言えるであろう。

第2章「日本におけるトゥーラン主義運動の前段階」では、ロシア革命後から日本におけるテュルク系ムスリムのコミュニティ形成までが取りあげられる。日本はロシア革命の混乱に乗じて中国東北部やロシア北部への進出を目指し、シベリア地域における親日派の傀儡政権の樹立や同地の資源獲得などを図ったが、その過程で、赤軍に対抗する反革命軍としてのテュルク系ムスリムのバシキール民族運動の支援をおこなった。最終的には、両者ともに目的達成は果たせなかったが、当時の関係が「1920年代後半以降の日本のイスラーム政策」および「日本独特のトゥーラン主義」を形成していく重要な要素となったのである。

バシキール民族運動を率いていたクルバンガリーとタガンは、赤軍の東漸による民族運動の終焉を機に、中央ユーラシア在住の諸ムスリム民族を統一する新しい共和国建設のために日本の援助を仰ぐと来日した。クルバンガリーは、その後満鉄の嘱託として一時的に働くが、1924年以降は日本において、日本政府や民間のアジア主義者などの支援を受けながら、ロシア領内のテュルク系ムスリム独立運動のために活動する一方で、難民として日本に流入したテュルク系ムスリムの組織化や、回教小学校や回教印刷所の設立およびアラビア語やタタール語雑誌の発刊、東京モスク建設計画に邁進したのである。タガンは、後述するように、日本においてトゥーラン主義運動にかかわり、その後ハンガリーに行くことになる。

第3章「日本へのトゥーラン民族運動の移入」では、トゥーラン主義運動の国際的な萌芽期から、日本における展開過程が整理されている。トゥーラン主義は、中央ユーラシア地域に広がるウラル・アルタイ語族系の言語を話すとする諸民族の統一を目指すイデオロギーであり、19世紀後半に西欧の植民地主義を正当化するヨーロッパ中心主義としてのアリア主義に対抗する政治的イデオロギーとして主導されることとなった。しかし、民族的にも宗教的にも統一的なまとまりがないため、トゥーラン主義の有り様は国家や地域により理解や意味づけが異なると著者は言う。

19世紀後半以降、ロシアの汎スラヴ主義やハプスブルク帝国のゲルマン主義運動に脅かされるようになった、アジア系民族出自の国家ハンガリーにおいて、トゥーラン主義の組織化が20世紀初頭から始まった。1910年には「トゥーラン協会」が設立され、同盟する民族の探求と東洋意識の振興を図ろうとして、機関誌『トゥーラン』を発行し、オスマン帝国のテュルク主義者等との協力基盤の構築が図られた。こうして、ハンガリーにおけるトゥーラン主義は国家レベルの理念として広く普及したという。他方で、「同盟国を探し求めるための思想」としての性格が強かったトゥーラン主義であるが、第1次大戦後に広大な領土と人口を失った独立国家ハンガリーの成立にともなって、対外拡張的な政策指針としての色彩が濃くなってくる。1920年に「ハンガリー・トゥーラン同盟会」が設立され、本格的な対外活動が行われるようになり、トゥーラン民族の中でも有力な盟主国とされた日本やトルコへの接触と連帯を模索する活動が進んだのである。

オスマン帝国やロシア支配下のテュルク民族の地に、トゥーラン理念が流入したのも19世紀である。オスマン帝国の弱体化やロシアによる中央アジア諸民族の植民地化は、両者における民族意識の芽生えとなり、トルコ人と中央アジアのテュルク系諸民族との連帯を主張するテュルク主義が唱えられるようになった。テュルク世界におけるトゥーラン主義はテュルク主義と同義であり、トルコにおけるトゥーラン主義の父、ズィヤ・ギョカルフは、「トルコ民族の国土は、……永遠なる土地トゥーランである」と謳い、トゥーラン民族とはテュルク系民族を指すものと考えられていた。1923年の新生トルコ共和国においては、一時的

にテュルク主義は、中央ユーラシアのテュルク民族との連携を探る思想となったが、その後対外膨張的な思想と見なされ、正式に否定されることとなった。

日本へのトゥーラン主義の流入は、ハンガリーの知識人によってもたらされた。1914年の民俗学者かつトゥーラン主義活動家であるバラートシの来日と、後に日本のトゥーラン主義の中心人物となる今岡十一郎の邂逅が最初の契機である。今岡の回想録によれば、バラートシは、第1次大戦で敗北したハンガリーの回復のために日本に接近する命を帯びて、1921年に3度目の来日を果たした。当時、今岡は、東京帝大の経済学部で社会主義を勉強していたが、民族主義への関心を高めており、バラートシの「ツラン(トゥーラン)運動をやる」という意気込みに共感し、トゥーラン主義活動家となった。ちょうどこの頃、バシキール民族運動を率いていたクルバンガリーとタガンが、テュルク系民族の独立運動のために、来日を繰り返していた時期でもあった。バラートシと今岡は、タガンと意気投合して、3人は、日本におけるトゥーラン主義展開の活動を始めたのである。

アジア主義者の支援を得て、1921年には「大亜細亜協会・ツラン民族同盟」が早くも創設されたが、具体的な活動は見られなかった。その背景には、トゥーラン主義者とアジア主義者の考える対象地域の違いがあり、「日本社会一般において……トゥーラン主義が大反響を得ることはなかった」のである。バラートシ、タガン、今岡の三人は、その後も、軍部やアジア主義者たちとの共闘関係の構築を目指したが、結局、日本におけるトゥーラン主義の拡大には失敗した。そこで三人は、中央アジアのテュルク民族運動に活路を求めたが、ギリシャ・トルコ戦争の渦中にあったトルコを巡る当時の国際環境のため徒労に終わったのである。その後、今岡とタガンは、ハンガリーに滞在することとなり、今岡は、トゥーラン運動家というより日本・ハンガリー両国の親善活動や日本語教育をハンガリー国内で1931年に日本に帰国するまで継続したのである。

第4章「トゥーラン運動の再開とアジア主義的な展開」では、トゥーラン主義運動が1931年の満州事変以降、日本における特異な変容を形作りつつ、アジア主義的な展開を遂げていく過程を考察する。今岡ら三人が日本を離れた1922年から1929年までのトゥーラン運動の詳細は不明である。しかし、ハンガリーのトゥーラン運動家の来日(1929年)が契機となり、トゥーラン主義が改めて脚光をあびるところとなった。1929年の張作霖爆殺事件に象徴される日本の大陸政策にとって、トゥーラン主義の持つ魅力を発信したのは、大道社という民間結社であり、その月刊誌『大道』と主幹の角岡知良である。さらにこの機に合わせて、トゥーラン主義宣伝のため、今岡が1931年に帰国する。今岡が参加した大亜細亜協会(1933年設立)を通じてトゥーラン主義の普及が図られたが、ハンガリー(型)のトゥーラン主義は日本では「冷遇」され、日本(型)のトゥーラン主義として、満蒙政策さらに中国西北部への進出を正当化する理念として受け入れられることになる。1932年には「日本ツラン(トゥーラン)協会」が設立され、書籍の出版活動などによるトゥーラン主義の宣伝は本格化した。同思想の影響力は限定的であった。

満州事変を契機に1930年代にはトゥーラン主義的な大陸政策が主張され、ロシアや中国を敵国と想定するようになったが、その背景には、満・蒙・鮮と日本を同族とするトゥングース種族論(北川鹿蔵)や、満・蒙・疆やシベリアの一部を圏域とする「トゥーラン経済ブロック論」(野副重次)、満・蒙・疆から中央アジアまで視野に入れた「北進論」(林銑十郎)など、日本独自のトゥーラン理念をも視野に入れた展開があった。

第5章「トゥーラン主義運動と『回教政策』との接合」では、トゥーラン主義運動が、満州国建国以後に、関東軍等が進めた対ムスリム政策に包含されていく過程を検討する。とりわけ「蒙疆政権領域」および中国西北部におけるムスリム工作に関連する諸組織や善隣協会などの活動を考察する。

1933年は「日本とテュルク系イスラーム世界にとってもきわめて重要な年」となった。日本の回教政策の対外的な顔となるアブデュルレシト・イブラヒムの再来日、テュルク民族活動家アヤズ・イスハキの来日があり、在日ムスリム・コミュニティの組織化と、テュルク系ムスリム民族の日本との連携が改めて確認される契機となった。一方、中国西北部では東トルキスタン独立運動に関与した日本は、オスマン皇族を首班とする西北イスラーム傀儡国家建設計画を構想するが、成功に至らなかった。しかし、日本軍の中国占領地域におけるムスリム住民の多さから、大陸政策におけるムスリム工作が大きな課題となった。関東軍、後には駐蒙軍は、蒙疆地域および中国西北部の対ムスリム工作を担当し、住民の懐柔政策を行い親日化を図りながら、ソ連・中国の影響力の阻止を目的としたのである。対華北ムスリム工作の遂行のため、1938年には中国

回教総連合会が設立され、同年末には西北部ムスリム工作のための西北回教聯合会が設置された。後者の事業を見ると、ムスリムの教育訓練や経済的厚生活動が積極的に行われ、ムスリムの生活改善や民生安定化の活動を行うなど、対ムスリム工作を本格的に実施した。

中国大陸でのムスリム工作の展開と軌を一にして、テュルク系ムスリムと連携した日本の「回教政策」も最盛期を迎えていた。国際的に知名度の高いアブデュルレシト・イブラヒムを在日ムスリムの指導者に据え、「東京回教礼拝堂」開設を政財界あげて支援し、イスラーム世界に日本の存在を宣伝したのである。また外務省や陸海軍省が、華北・西北・中央アジアのムスリムを中心としたイスラーム世界について調査を開始するなど、イスラーム調査研究や工作活動の大々的な制度化も行われた。その中心的な組織が大日本回教協會であり、その設立は1938年のことである。また民間組織としての善隣協会と同会経営の回教圏研究所も、1938年から積極的に蒙疆地域の対ムスリム工作や調査活動を開始しており、「回民診療所」や「回民女塾」を設置した。なお、この章では、戦後のアジア主義研究の第一人者である「竹内好が見た大陸ムスリム」についても記述があるが、割愛する。

第6章「『回教政策』と日独による世界新秩序構想」では、日本軍とトゥーラン主義者が有していたトゥーラン民族(テュルク)系ムスリムに対する将来構想と、当時の枢軸諸国が唱えていた「世界新秩序」と「中央ユーラシア政策」の位置付けが考察される。

前章で述べられたように、日本軍は蒙疆と西北部のムスリム教育や経済活動の振興を図り、もってムスリムの親日感情の高揚を目論んだ。戦後、『日本イスラーム史』を著した小村不二男は、内蒙古や西北部でムスリムの教育訓練に従事していたが、当時の陸軍関係文書によると、「将来的に中央ユーラシア地域における新たな『回教国家』の建設が構想」されていたとされる。その中では、中央ユーラシア在住のムスリムはテュルク系であり、朝鮮、モンゴル、満州、日本と同族同祖のトゥーラン民族として考えられ、これら地域に加えて、イタリア、ドイツを結ぶ防共線の構築までを見通していた。しかし、1939年のノモンハン事件における日本軍の惨敗は、西向きトゥーラン主義的色彩を有する「回教政策」から、東南アジアを主とする南方地域での「回教政策」へ転じていく転換点となった。1940年半ばから、西北部や中央アジア在住のテュルク系ムスリムに対する工作活動は、次第にその重要性を失うのである。こうした現状に対して、今岡は、中国西北部への勢力拡張を日本の防共・「回教政策」・トゥーラン主義との関連で捉え、さらに三国同盟とも関連付けて、日本の対外進出地として「西進」あるいは中央ユーラシア方面の重要性を強調している。

1940年の三国同盟締結は、新ヨーロッパ秩序と東亜新秩序の建設による世界新秩序構想への期待をもたらし、その一つが「中央アジア横断鉄道論」であった。東京からベルリンまで中央アジアを横断して連結するという壮大な計画ではあったが、新秩序にしろ横断鉄道にしろ、「夢想」に終わったのである。

結論の章では、戦前・戦中期の日本において広域のアジア主義としての中央ユーラシア政策の展開を夢想した人々が存在したことを明らかにしたと振り返り、しかし、その活動実態は乏しく、理想主義的であり、現実性が欠如した夢想であったと著者は結んでいる。

そのうえで、第1章から第6章までの議論を要約しているが、特にトゥーラン主義については次のように述べている。トゥーラン理念が満州事変を契機に、日本独自の展開を見せ、「トゥーラン独特の満・日・鮮・疆・蒙という五族共和主義」が唱えられ、大陸進出が正当化されたこと、しかし「トゥーラン主義は一過性の歴史的な概念として利用された『マイノリティーイデオロギー』に過ぎなかった」こと、「日本は、トゥーラン主義の忠実な提唱者ではなく対外膨張政策を正当化するものとして同理念を利用したのに過ぎなかった」こと、「トゥーラン主義運動とイスラーム政策の接合によって」、中央ユーラシア地域在住の対ムスリム工作を行ったこと、ドイツの「東進政策」と日本の中央ユーラシア政策との連携可能性などについて、言及される。最後に、近代日本のイスラーム政策研究を、日独同盟という国際関係の中に位置づけたことは新たな分析視角による本研究の成果であったこと、そして、今後の研究課題として、トゥーラン主義運動に触発された「広域アジア主義」、つまり「中央ユーラシア政策」というテーマが、今後のアジア主義研究のひとつとして無視できないものとして主張される。

以上、本書の内容を概観してきた。日本の回教政策とトゥーラン主義が構想した「中央ユーラシア政策」が国策として遂行されてきたと断言することは、本書の分析でも示されたように難しいと思われるが、そう

した構想を林銑十郎、今岡十一郎、野副金治郎や野副重次が抱いて活動していたことは確かと思われる。とりわけ、日本にハンガリーのトゥーラン主義を紹介した今岡は、もっとも「中央ユーラシア政策」の遂行に深く関わろうとした人物であろう。とはいえ、「トゥーラン主義が、当時の論壇でどの程度知られていたかは、さしあたって不明で、……その影響力はきわめて限られていたようである」[永田 2004:191]と指摘されるように、日本のいわゆる「北進論」にとって、トゥーラン主義が影響を与えていたとも、いなかったとも両論が有り得るのが本書の分析からも窺える。しかし、著者が初めに定義したように、広域のアジア主義をトゥーラン主義と呼ぶことにすれば、南方や「中近東」までも含む広域の「回教世界」との連携まで射程に入れて「妄想」していた日本の「回教政策」との親和性は高いようにも思われるのである。従って、「トゥーラン主義の内容またその概念は、日本的な展開を始めた」(本書 126 頁)とすれば、「日本のトゥーラン理念」が、後述するような南進論への展開以降の回教政策にどのように投影されるのかにも関心が向けられるであろう。

いずれにしても、著者が、これまで体系的に分析されることが無かったトゥーラン主義をとりあげ、回教政策と関連させて、「中央ユーラシア政策」を論じたことは、日本のアジア主義や国策研究における新たな展開として高く評価できる。本書は、戦前・戦中期の日本政治外交史にとっても新たな一歩を記した業績であり、今後の日本におけるトゥーラン主義研究において、繰り返し参照されるべき研究であることは言を俟たない。

以下では、評者の回教政策への関心から、今岡個人の活動に焦点を絞って、トゥーラン主義運動と回教政策の連関を見直してみたい。今岡の著述からは、本書が定義する「中央ユーラシア政策」の実現に相当する「日本を盟主とするトゥーラン的アジア新秩序の樹立」を主張していたことが確認できるが[小野 2019: 299]、一方で本書に詳述された彼の活動を見ても、「中央ユーラシア政策」の構成要素となる回教政策あるいは回教工作との関わりが今ひとつ明らかでないように感じられた。今岡が心酔していたハンガリーのトゥーラン主義は、民族・人種論であり、もともとイスラーム(回教)がその思想の根幹にあるわけではない。一方で、今岡は、1937年設立のイスラーム文化協会の創立世話人や評議員として活動したり[永田 2004: 195]、『日本海と地中海をつなぐもの——民族の帯と沙漠の帯』(本書 203 頁)に掲載された1938年の講演でも、中央アジア・ツラン・回教徒問題の重要性を述べている。また日本国内の回教政策の一つの転換点ともなったクルバンガリーの追放に関する懇談会(1938年)への出席もあって、回教政策への一定の関与が窺われる。しかし、その後は、本書の記述や先行研究を参照しても、回教政策との繋がりが窺えず、回教政策の中心組織となった大日本回教協会の評議員名簿に今岡の名前は見当たらない。

同じく1938年に、日本の二国間文化協定として初の取り組みとなった日洪文化協定が締結される。ほぼ同時に、日洪文化協会なる団体が設立され、行事開催や機関誌『日洪文化』(1941~44年まで、16号)の発行、双方に向けたラジオ放送、交換留学生の実施などが行われ、ハンガリーに関する知識普及が体系的に行われたことは特筆すべきであろう[梅村 2013: 176]。今岡は、同協会の常務理事として、また機関誌の編集長として、活発に活動した。今岡のトゥーラン主義運動の根幹には、日本とハンガリーの連帯を図ることがあると考えられ、両国間の文化事業に邁進することは、彼にとっては至極当然の流れであろう。日洪文化協会の活動の注力するようになって、トゥーラン主義運動や回教政策への関与は少なくなったのかも知れない。その背景には、今岡個人の事情だけでなく、1939年のノモンハン事件の敗北以降、日本軍が中国西北部への侵攻を事実上断念して、西北部や中央アジア在住のテュルク系ムスリムに対する工作が重要性を減じ、東南アジア方面の回教政策に重点が移ったこともあるだろう。北進論から南進論へ舵が切られ、東南アジアへの軍事的侵攻が進んで、南方における国策としての回教政策の重要性がより高まっていたのである。

ところで、日洪文化協会の国内事業の中には「ハンガリー研究会」と呼ばれる学習会がある。第1回に当時ウィーン日本研究所所長・ブタベスト大学客員教授である岡正雄が「ハンガリー事情」と題して講演し、文化協定の政治的利用を主張した。このことは文化協定の本質が、国策に沿った情報収集にあったことを象徴しており[近藤 1998: 49-51]、ハンガリーとの機密情報のやり取りや両国の各地の武官同士の連携の存在なども確認されている[梅村 2013: 173-174]。また、岡自身が情報収集に関わっていたのではないかと指摘されている[中生 2016: 322-325]。本書では、日洪文化協定に関わる論述はほとんどないが、協定締

結とその後の両国関係の実態は、日本・ハンガリー関係史の中の重要な一コマではないだろうか。本書第6章では、枢軸国が主導しようとした「世界新秩序」構想が、日独同盟の枠内で取りあげられ論じられているが、ハンガリーが満州国を承認し、日独防共協定に参加したのは1939年である[梅村 2013: 175]。「トゥーラン民族」の同胞として日本・ハンガリー両国が戦時下の協力関係を築いただけでなく、ドイツを含めた枢軸国同盟のなかで、ハンガリーが果たした役割を検討することも、日本の政治外交史におけるトゥーラン主義の意義を確認することになるように思われる。

今岡のトゥーラン主義運動は、彼の10年に渡るハンガリー滞在での両国の親善関係促進の活動や、日本語教育や日本紹介などの文化活動を見ると、「日本人にヨーロッパで最も親愛なる国ハンガリーを心をこめて紹介したい」[梅村 2013: 200]という彼の言葉に現れているように、同じ「トゥーラン民族」としての日本・ハンガリー両国同胞の連帯実現に重きがあったと言っても良いだろう。津田塾大学図書館所蔵の「今岡十一郎文庫」には、今岡の所蔵図書、雑誌、および手書きの研究メモとノート類からなるおびただしい数の未整理の資料群があるという。日本・ハンガリー関係史の包括的な研究[梅村 2013: 205]およびトゥーラン主義運動と回教政策に関連する研究をさらに深めるためにも、同文庫の整理と分析が俟たれる。

#### <参考文献>

- 今岡十一郎 1956-1957「ハンガリー滞在11年 1～3、最終回」『日本週報』390, 392-394.  
 梅村裕子 2013「今岡十一郎の活動を通して観る日本・ハンガリー外交関係の変遷」『国際関係論叢』2(2), pp. 159-206 (1-48).  
 大杉千恵子 2003「ハンガリーにおける日本語教育史概観」『国際開発研究フォーラム』23, pp. 177-200.  
 小野亮介 2019「汎トゥーラン主義」小松久男(編)『テュルクを知るための61章』明石書店, pp. 297-301.  
 小松久男(編) 2000『中央ユーラシア史』(世界各国史4)山川出版社.  
 近藤正憲 1998「三井高陽の対東欧文化事業——ハンガリーのケースを中心に」『千葉大学社会文化科学研究』2, pp. 33-63.  
 『世界民族問題事典』1995 松原正毅(編集代表)・NIRA(編集)平凡社.  
 田澤拓也 1998『ムスリム・ニッポン』小学館.  
 中生勝美 2016「民族学研究所——戦時中の日本民族学」、「内陸アジア研究と京都学派——西北研究所の組織と活動」、「イスラーム研究とムスリム工作——内陸アジアと東南アジア研究」『近代日本の人類学史——帝国と植民地の記憶』風響社, pp. 317-502.  
 永田雄三 2004「トルコにおける『公定歴史学』の成立——『トルコ史テーゼ』分析の一視角」寺内威太郎・李成市・永田雄三・矢島國男『植民地主義と歴史学——そのまなざしが残したもの』刀水書房, pp. 107-233.  
 Levent, Sinan. 2019. “Japan’s Central Eurasian Policy: A Focus on Turkic Muslim Minorities,” *Social Science Japan Journal*. 22(1), pp. 127-149.

(店田 廣文 早稲田大学名誉教授)

竹田敏之『現代アラビア語の発展とアラブ文化の新時代——湾岸諸国・エジプトからモーリタニアまで』ナカニシヤ出版 2019年 v+366頁

アラビア語は聖典クルアーンの言語としてその神聖さ、高貴さを誇る言語である。イスラームの発展とともにアラビア語は、ムスリムが習得すべき言語としての地位を確固たるものにしていった。神の意図はアラビア語によってのみ解釈されるという信仰のもとアラビア語の文法体系が整えられ、アラビア語を母語としないムスリムへの教育が促進された。しかしアラビア語の学習がイスラームの学習と同意である時代はすでに終焉し、評者のように現在日本でアラビア語教育の現場に携わる者は、アラビア語の学習動機の多様化に驚かされるとともに新たな教授理念を模索する必要を感じているであろう。ではその教育現場で誰もが習得